

令和5年人口動態の概要

人口動態統計は、人口の動向を恒常的に調査する基幹統計であり、国勢調査とともに我が国の代表的な統計となっています。人口の動的事象を統計的に把握し、行政施策の企画・立案をはじめとして、我が国の社会、経済の発展に欠くことのできない貴重な情報として多方面で活用されています。

人口動態統計を作成するための人口動態調査は、出生・死亡・婚姻及び離婚については戸籍法（昭和22年法律第224号）による届書等から、死産については死産の届出に関する規程（昭和21年厚生省令第42号）による届書等から市区町村長が作成する人口動態調査票をもとに厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理、労使関係担当）で集計されたものです。

令和5年人口動態調査の概要における、兵庫県分の市区町単位、保健所単位のデータは、厚生労働省のデータを基に兵庫県福祉部で集計したものです。

表1 令和5年人口動態の主な比率（圏域別）

圏域	出 生		死 亡			死産率 (出産千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
	出生率 (人口千対)	低体重児 の占める 割合(%)	死亡率 (人口千対)	乳 児 死亡率 (出生千対)	新生児 死亡率 (出生千対)			
総 数	6.2	9.3	12.6	1.3	0.4	18.1	3.7	1.54
神 戸	5.7	9.1	12.2	1.1	0.5	20.1	3.8	1.58
阪 神	6.4	8.8	11.1	1.7	0.5	17.0	3.8	1.44
阪 神 南	6.9	8.8	11.0	2.3	0.8	15.9	4.4	1.47
阪 神 北	5.6	9.0	11.2	0.8	0.0	18.9	2.9	1.41
東 播 磨	7.3	10.0	11.5	1.3	0.4	17.2	3.9	1.62
北 播 磨	5.0	10.4	14.1	1.6	0.0	11.5	2.8	1.51
播 磨 姫 路	6.0	9.6	13.1	1.2	0.2	19.9	3.5	1.49
中 播 磨	6.5	9.3	12.1	1.4	0.3	19.2	3.9	1.61
西 播 磨	4.9	10.5	15.4	0.9	0.0	22.1	2.5	1.22
但 馬	4.8	10.1	17.8	0.0	0.0	25.7	2.8	1.18
丹 波	5.3	9.5	16.1	0.0	0.0	7.7	2.6	1.27
淡 路	4.6	10.7	18.3	0.0	0.0	15.8	2.5	1.30

注1) 諸率の算定にあたって、総数は令和5年10月1日現在推計日本人口（総務省統計局）を用い、各圏域については推計人口（兵庫県統計課）を用いた。また、死産率の算定には、出産(出生+死産)千対を用いた。

注2) 平成30年4月の「兵庫県保健医療計画」改定での2次保健医療圏域の統合に伴い、阪神南圏域と阪神北圏域、中播磨圏域と西播磨圏域はそれぞれ統合され、現在は「阪神圏域」と「播磨姫路圏域」となっている。

出 生（第1図）

兵庫県の出生の状況を年次推移でみると（統計表第1節第2表参照）、出生数は昭和45年～49年のいわゆる「第2次ベビーブーム」をピークに年々急激に減少し、平成になってからはほぼ横ばいであったが、平成13年から減少傾向に転じている。

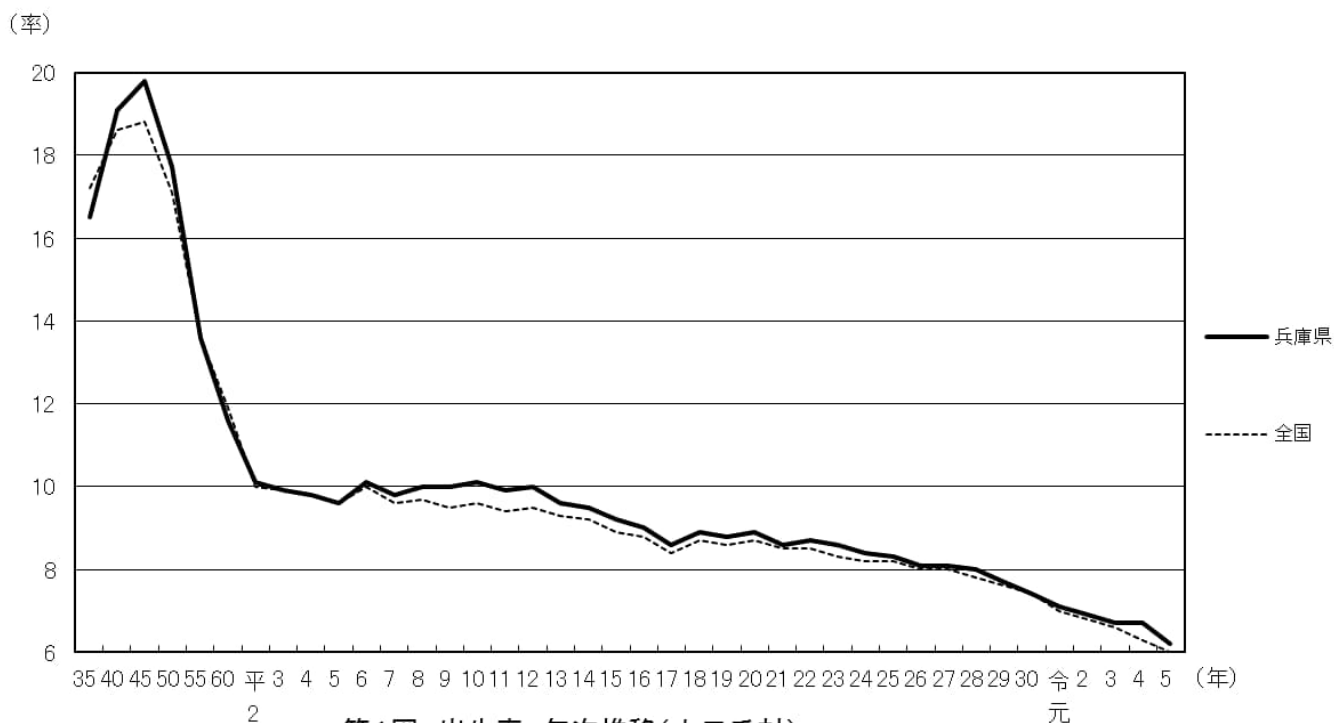
本年は、出生数32,615人、出生率6.2といずれも前年を下回り、昭和31年以降で最低となった。

出生率を圏域別にみると（表1）、東播磨が7.3、阪神南が6.9と高くなっている。

また、合計特殊出生率は昭和50年に2.00を下回ってからは下降傾向にあるものの、平成16年の1.24を底として、わずかながら上向きの兆候を示していたが、平成29年からは減少傾向に転じ、本年は前年から0.02下降し、1.29となった。（同第2表）。

出生場所別では（同第6表）、99.9%が施設内での出生となっている。立会者別では、93.0%が医師の立会いとなっている。

出産順位別では（同第8表）、第1児が45.6%、第2児が37.9%となっている。出生に占める低体重児（2,500g未満）の割合は（同第9表）、9.3%と前年より0.2減少した。（前年は9.5%）



第1図 出生率 年次推移(人口千対)

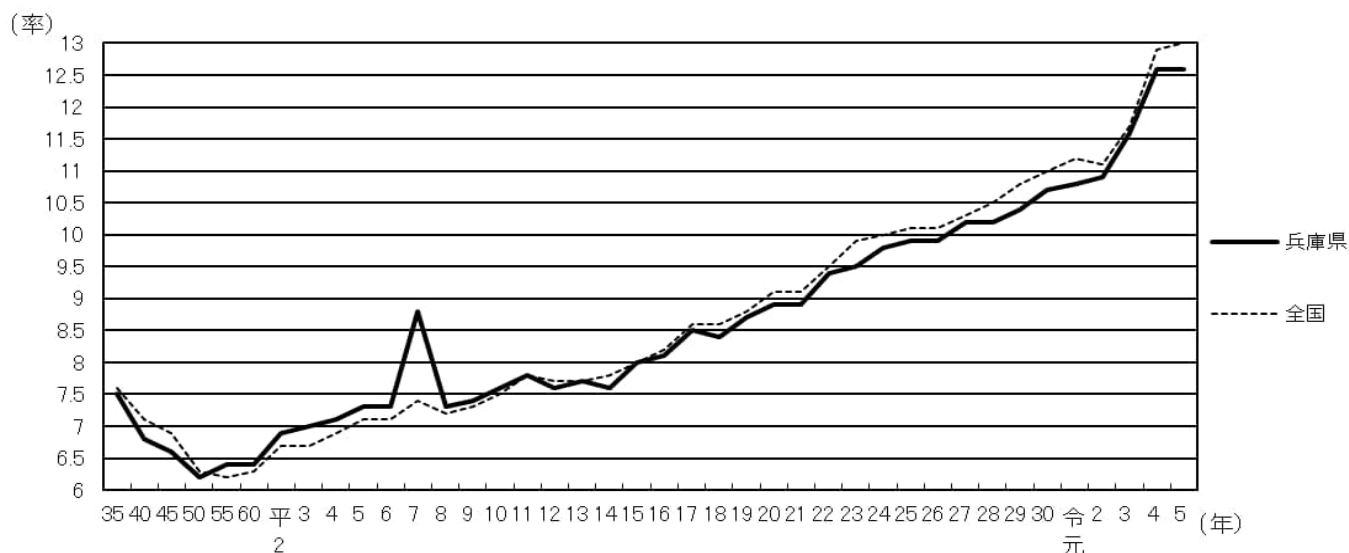
死 亡 (第2図)

兵庫県の死亡の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、昭和30年代から50年代前半にかけて死亡数はほぼ横ばい、死亡率は減少傾向であったが、昭和50年代後半からは死亡数・死亡率ともに増加傾向となっている。

なお、平成7年は阪神・淡路大震災の影響で死亡数・死亡率ともに大幅に増加した。

本年は、死亡数66,171人、死亡率12.6で、死亡数は前年より370人増加したが、死亡率は横ばいとなった。

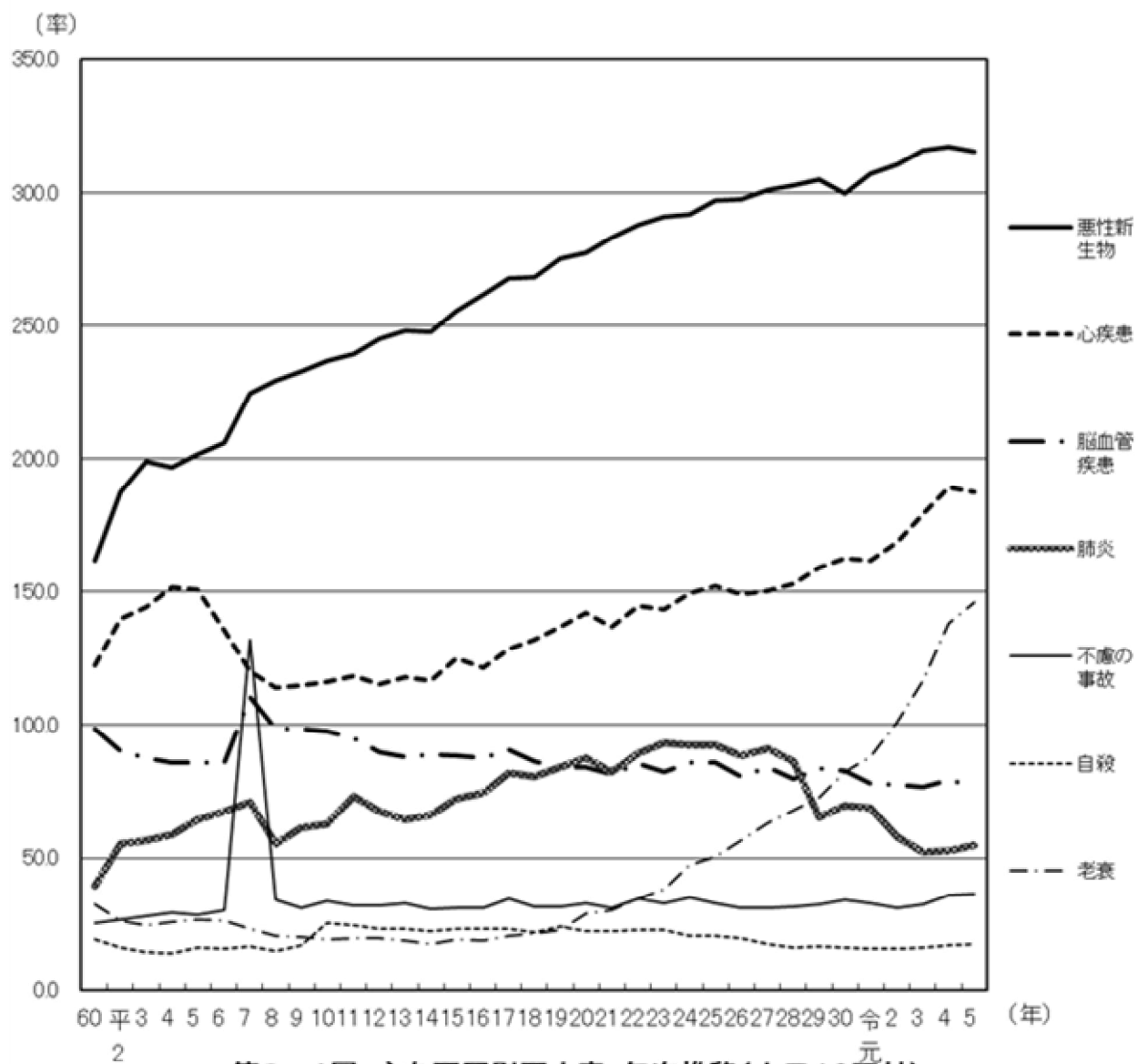
また、本年も死亡数が出生数を33,556人上回ったため、平成20年以降、連続で自然減となり、その数は年々増加している。



第2図 死亡率 年次推移(人口千対)

死亡率を圏域別にみると(表1)、淡路、但馬が高くなっている。死因別では(第2-1図、次頁表2-1)、いわゆる3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)が全体の46.0%を占めている。また、3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)の死亡数及び死亡率は全て前年を下回った。

老衰による死亡数は7,668人で、脳血管疾患よりも多く、昨年より370人増加し、平成17年以降毎年増加している。肺炎による死亡数は2,883人で前年より91人増加している。自殺による死亡数は928人で前年より20人増加した。



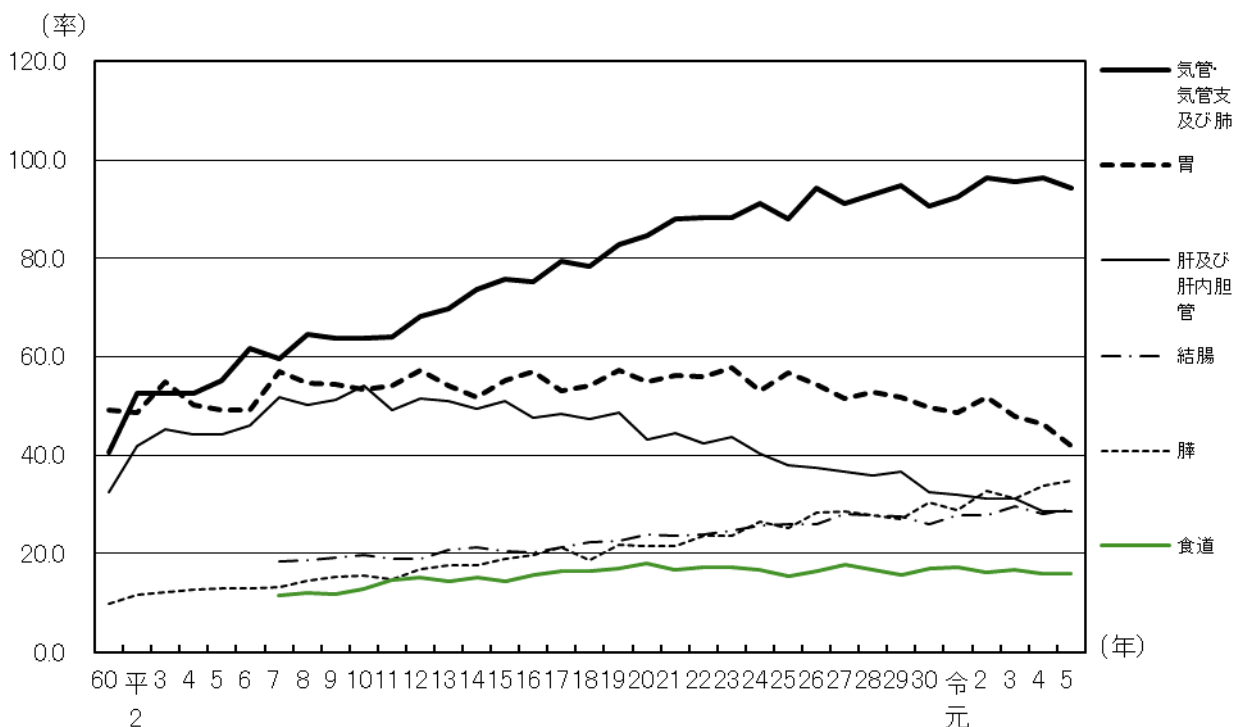
第2-1図 主な死因別死亡率 年次推移(人口10万対)

悪性新生物（第2-2図、第2-3図）

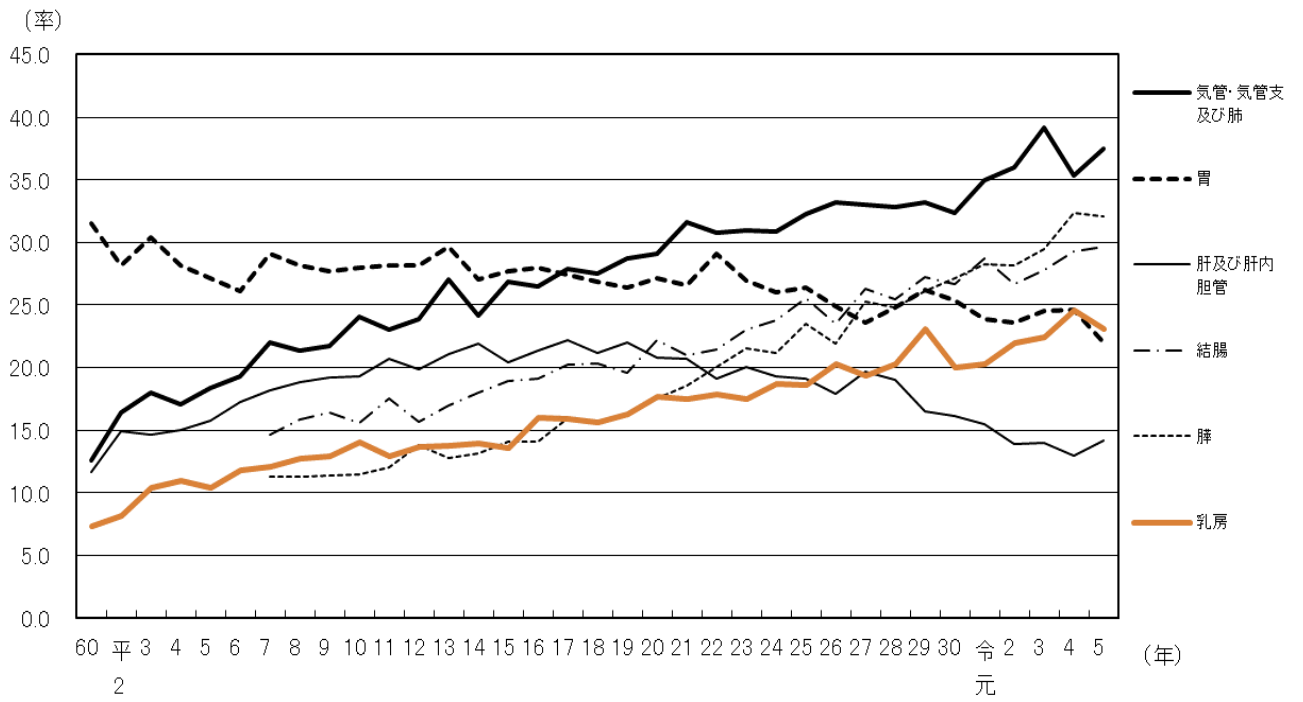
兵庫県においては、昭和53年に悪性新生物が死因順位第1位となって以降死亡数はほぼ毎年増加していたが、本年は16,558人と前年より224人減少し、死亡率（人口10万対）も、315.6と前年より1.8減少した。

死亡率（人口10万対）を性別に算出してみると（統計表第2節第1表の数値/推計日本人人口）、男性が381.6、女性が255.9と男性が大きく上回っている。

部位別では（表2-2）、男性は気管・気管支及び肺が94.2、胃が41.9となっている。女性では、気管・気管支及び肺が37.5、胃が22.0となっているほか、結腸が29.7、膵が32.1で胃の死亡率を上回っている。



第2-2図 悪性新生物の主な部位別死亡率(男性)
年次推移(人口10万対)



第2-3図 悪性新生物の主な部位別死亡率(女性)
年次推移(人口10万対)

表 2-2 悪性新生物の主な部位別死亡数・死亡率（人口10万対），年次別

年次	食		胃		結腸		直腸		移行部		肝臓		胆のう		その他の胆道		気管支		及び肺		乳		悪性リンパ腫				
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率			
	道				腸		腸		腸		管		管		管		支		支		支		支		支		
平成7年	297	11.6	1,465	57.0	473	18.4	312	12.1	1,335	51.9	233	9.1	343	13.3	1,533	59.6	3	0.1	174	6.8							
8年	367	6.9	2,265	42.6	873	16.4	473	8.9	1,835	34.5	503	9.5	652	12.3	2,137	40.2	336	6.3	264	5.0							
9年	384	7.2	2,169	40.5	952	17.8	470	8.8	1,860	34.7	558	10.4	710	13.3	2,253	42.1	359	6.7	302	5.6							
10年	335	12.9	1,388	53.4	512	19.7	322	12.4	1,408	54.2	246	9.5	402	15.5	1,661	63.9	5	0.2	177	6.8							
11年	464	8.6	2,203	40.8	982	18.2	537	9.9	1,866	34.5	599	11.1	720	13.3	2,312	42.8	365	6.8	357	6.6							
12年	484	8.9	2,310	42.2	947	17.3	555	10.2	1,923	35.2	571	10.4	836	15.3	2,475	45.3	390	7.1	375	6.9							
13年	458	8.3	2,277	41.5	1,034	18.8	538	9.8	1,949	35.5	604	11.0	829	15.1	2,611	47.6	397	7.2	378	6.9							
14年	480	8.7	2,139	38.9	1,078	19.6	515	9.4	1,931	35.1	607	11.0	841	15.3	2,633	47.9	400	7.3	380	6.9							
15年	459	8.3	2,253	40.9	1,083	19.7	531	9.6	1,931	35.1	621	11.3	905	16.4	2,770	50.3	389	7.1	379	6.9							
16年	493	9.0	2,311	42.0	1,083	19.7	529	9.6	1,870	34.0	672	12.2	928	16.8	2,747	49.9	462	8.4	340	6.8							
17年	525	9.5	2,183	39.7	1,143	20.8	585	10.6	1,911	34.7	649	11.8	1,023	18.6	2,894	52.6	455	8.3	356	6.5							
18年	434	16.5	1,430	54.2	590	22.4	381	14.4	1,250	47.4	306	11.6	497	18.8	2,070	78.5	6	0.2	234	8.9							
19年	529	9.6	2,266	41.2	1,157	21.0	563	10.2	1,914	34.8	667	12.1	1,037	18.8	3,006	54.6	469	8.5	393	7.1							
20年	555	10.1	2,226	40.4	1,268	23.0	614	11.2	1,731	31.4	695	12.6	1,072	19.5	3,062	55.6	512	9.3	419	7.6							
21年	440	16.7	1,481	56.2	622	23.6	331	12.6	1,174	44.6	363	13.8	570	21.6	2,316	88.0	3	0.1	277	10.5							
22年	453	17.2	1,475	56.0	603	24.0	348	13.2	1,116	42.3	362	12.3	622	23.6	2,325	88.2	3	0.1	277	10.5							
23年	443	16.9	1,398	53.2	678	25.8	396	15.1	1,061	40.4	370	14.1	694	26.4	2,399	91.3	5	0.2	290	11.0							
24年	407	15.5	1,484	56.6	683	26.1	422	16.1	992	37.9	380	14.5	659	25.2	2,309	88.1	0	0.0	304	11.6							
25年	491	9.0	2,239	40.8	1,417	25.8	683	12.5	1,538	28.1	764	13.9	1,331	24.3	3,235	59.0	533	9.7	509	9.3							
26年	514	9.4	2,132	39.0	1,354	24.8	671	12.3	1,488	27.2	704	12.9	1,363	24.9	3,415	62.5	582	10.6	518	9.5							
27年	462	17.7	1,342	51.5	730	28.0	405	15.5	958	36.8	364	14.0	742	28.5	2,372	91.1	6	0.2	319	12.2							
28年	433	16.7	1,371	52.9	721	27.8	390	15.0	933	36.0	349	13.5	719	27.7	2,410	92.9	3	0.1	306	11.8							
29年	514	9.5	2,079	38.4	1,484	27.4	616	11.4	1,415	26.1	685	12.6	1,442	26.6	3,387	62.5	660	12.2	600	11.1							
30年	528	9.2	1,989	36.9	1,413	26.2	619	11.5	1,248	23.8	712	13.2	1,536	28.5	3,228	59.8	567	10.5	626	11.6							
令和元年	439	17.2	1,245	48.7	710	27.8	396	15.5	819	32.0	395	15.4	737	28.8	2,367	92.6	5	0.2	342	13.4							
令和2年	410	16.1	1,317	51.7	706	27.7	381	15.0	792	31.1	361	14.2	834	32.7	2,454	96.4	6	0.2	337	13.2							
令和3年	419	16.6	1,211	47.9	749	29.6	419	16.6	792	31.3	346	13.7	789	31.2	2,418	95.6	3	0.1	339	13.4							
令和4年	398	15.9	1,162	46.3	705	28.1	423	16.9	716	28.5	337	13.4	847	33.7	2,420	96.4	2	0.1	352	14.0							
令和5年	510	9.6	1,846	34.9	1,519	28.7	694	13.1	1,076	20.4	658	12.4	1,747	33.0	3,400	64.3	684	12.9	643	12.2							
令和5年計	395	15.9	1,044	41.9	726	29.2	373	15.0	713	28.6	319	15.2	869	34.9	2,345	94.2	8	0.3	359	14.4							
令和5年計	110	4.0	607	22.0	818	29.7	245	8.9	390	14.1	321	11.6	884	32.1	1,034	37.5	636	23.1	304	11.0							
令和5年計	505	9.6	1,651	31.5	1,544	29.4	618	11.8	1,103	21.0	700	13.3	1,753	33.4	3,379	64.4	644	12.3	663	12.6							

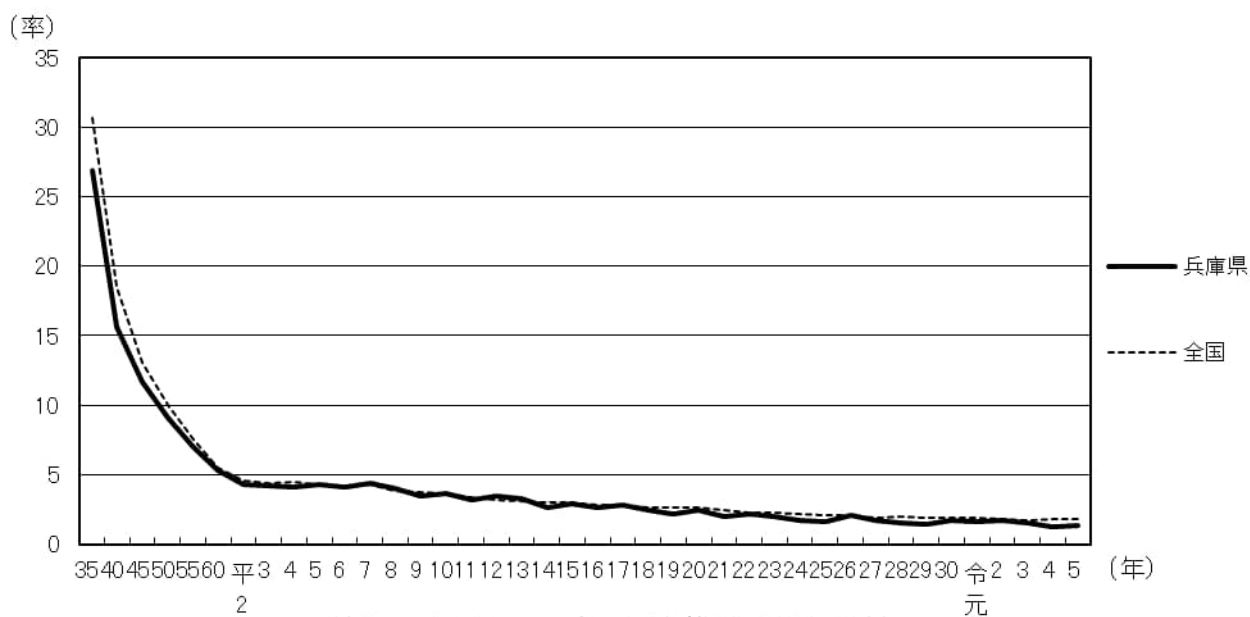
乳児死亡（第3図）・新生児死亡（第4図）

乳児死亡とは生後1年未満の死亡をいい、新生児死亡とは生後4週未満の死亡をいう。いずれも率は出生千対で計算される。

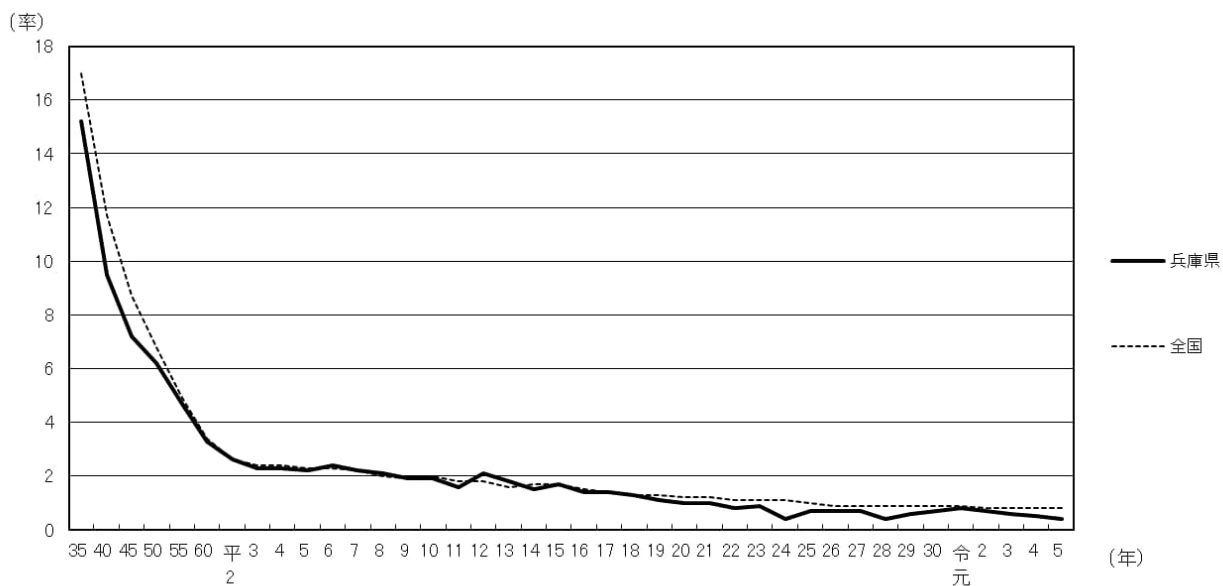
兵庫県の乳児死亡の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、平成2年までは死亡数、死亡率ともに年々減少し、それ以降は平成7年まで横ばいの後、再び減少傾向にあったが、本年は、死亡数43人、死亡率1.3といずれも前年を上回った。

一方、新生児死亡の状況を年次推移で見ると（同第2表）、乳児死亡とほぼ同様の傾向となっている。本年は、死亡数13人、死亡率は0.4と、いずれも前年を下回った。

圏域別にみると（表1）、乳児死亡率、新生児死亡率ともに阪神南、中播磨が高くなっている。



第3図 乳児死亡率 年次推移(出生千対)



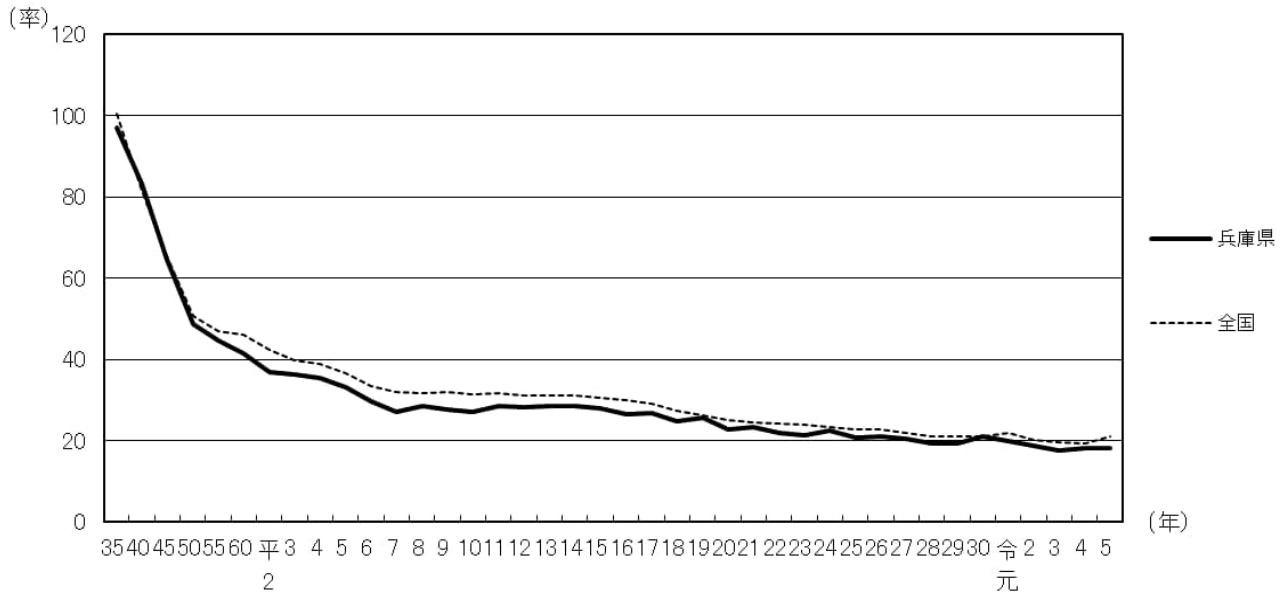
第4図 新生児死亡率 年次推移(出生千対)

死産（第5図）

死産は妊娠満12週以後の死児の出産をいい、自然死産と人工死産とに区分される。死産率は出生数に死産数を加えた数を分母とし、率は千対で計算される。

兵庫県の死産の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、死産数、死産率ともに、平成15年以降減少傾向であり、本年は、死産数は600で前年より減少し、死産率も18.1で前年を下回った。

死産率を圏域別にみると（表1）、但馬、西播磨が高くなっている。



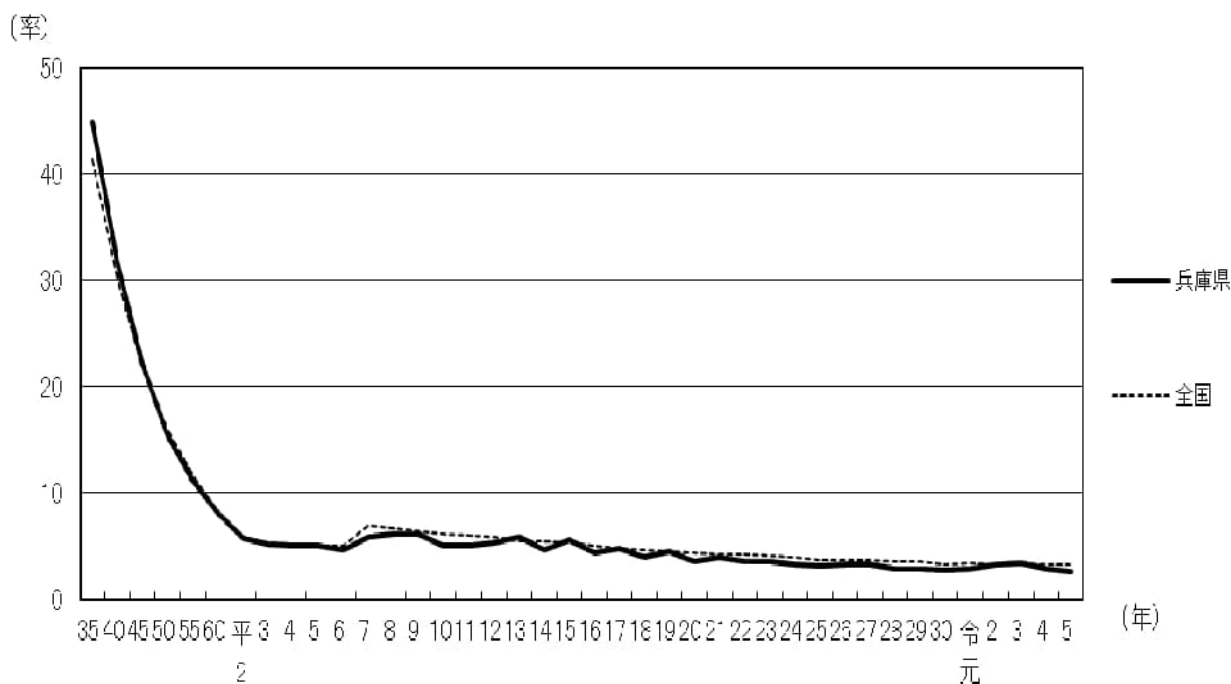
第5図 死産率 年次推移(出産千対)

周産期死亡（第6図）

周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産と出生後7日未満の早期新生児死亡の合計をいい、周産期死亡率は出生に妊娠満22週以後の死産を加えた数を分母とし、率は千対で計算される。

この周産期死亡は「出生をめぐる死亡」といわれ、母子保健水準の重要な指標となっている。

兵庫県の周産期死亡の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、平成3年までは周産期死亡数・死亡率ともに減少の傾向にあり、以降はなだらかな増減を繰り返した後、平成20年から連続で200胎（人）を下回っている。本年は、周産期死亡数85胎(人)、周産期死亡率2.6で、数率とも前年を下回った。

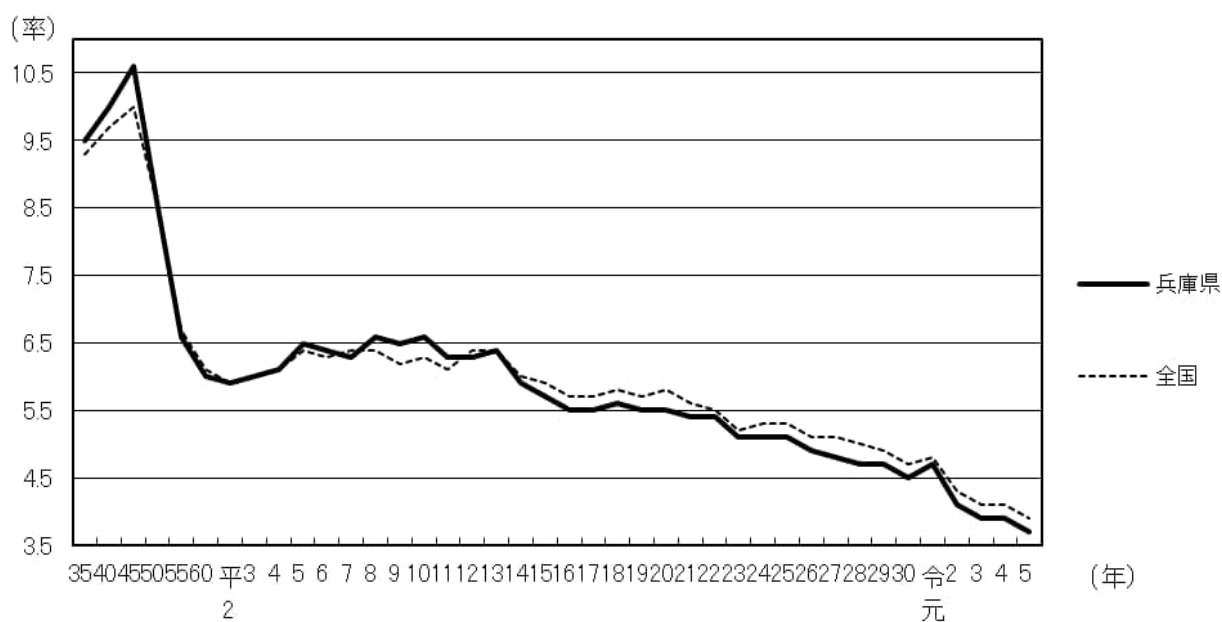


第6図 周産期死亡率 年次推移(出産千対)

婚 姻 (第7図)

兵庫県の婚姻の状況を年次推移で見ると(統計表第1節第2表)、婚姻率は昭和29年以降上昇し、昭和46年には11.1と戦後に次ぐ第二の婚姻ブームを迎えた。その後減少傾向を示したものの、昭和53年以降は5.6から6.9の間で増減を繰り返し、平成14年に再び減少傾向に転じている。

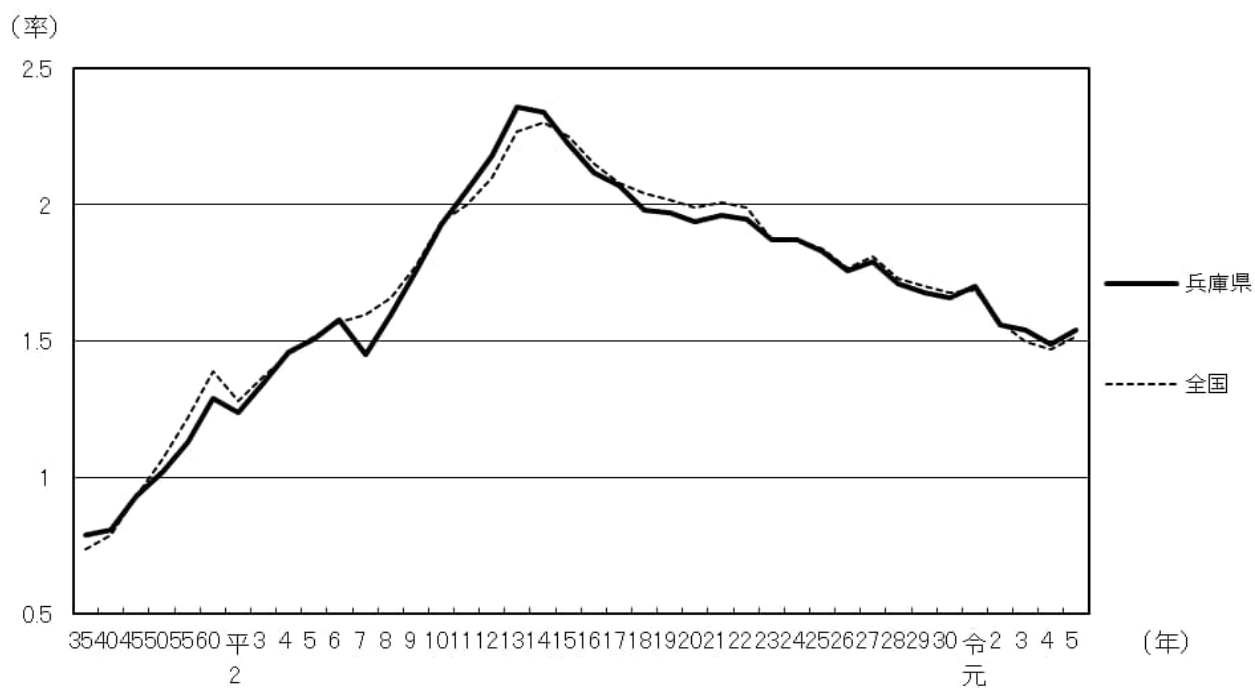
本年は、婚姻件数19,629組、婚姻率3.7で、件数、率とも昭和31年以降で最低の水準となった。圏域別にみると(表1)、婚姻率は阪神南、中播磨が高くなっている。また、初婚・再婚の組合せ別で見ると(同第28表)、総件数に占める夫妻ともに初婚の組合せの割合は、本年は74.7%であった。



第7図 婚姻率 年次推移(人口千対)

離婚（第8図）

兵庫県の離婚の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、昭和50年に離婚率が1.0を超えて以降増加傾向が続いていたが、平成13年をピークとして以降減少傾向となっているが、本年は、離婚件数8,060組、離婚率1.54で、件数、率とも前年を上回った。圏域別にみると（表1）、離婚率は東播磨、中播磨が高くなっている。



第8図 離婚率 年次推移(人口千対)